

今年もよろしく 税務署さま



昨年の集団申告は、あの3月11日でした。

税金の確定申告の季節になりました。今年も農民連は、民商や年金者組合の人たちと一緒に、「3.13重税反対全国統一行動」に取り組みます。例年どおり、きたる3月13日(火曜)、

午前は日立、午後は太田で、集会を開いたあと、デモ行進をしながら税務署に向かい、集団で申告書を提出します。いま連日、みんなで教えあいながら収支計算と申告書の書き込みをすすめて



里のギャラリー 193

います。収入は1円もごまかさないうで、ただし経費もチリひとつ残らず計上するというのが基本姿勢です。

この集団申告が円滑におこなえるように、あした役員が税務署に出向いて打ち合わせをおこないます。そのさい、下記のような申し入れ書を提出する予定です。いちおう参考までに。

日立税務署長殿

申し入れ書

3.13重税反対全国統一行動日立実行委員会

貴職におかれましては、日夜、国民生活向上のためにご尽力いただいておりますことと敬意を表します。

昨年3月、集団申告を無事に済ませ、一息ついたちょうどその日、大震災が襲ってきました。以来、懸命に踏ん張っている私たち庶民を、今度は悪政の津波が押し流そうとしています。民主党・野田政権が「社会保障と税の一体改革」と称して打ち出した大増税計画に、国民の不安と批判が広がっています。以下、三つの問題点を指摘するものです。

第一に、ムダづかいを続けたままの大増税だということです。中止を公約したハツ場ダムなどムダな大型開発を次々と復活させ、あるいは320億円にのぼる政党助成金は受け取り続け、いっぽうで富裕層や大企業には年間1.7兆円もの新たな減税。とうてい許せるものではありません。

第二は、社会保障の切り捨てと一体だということです。老齢・障害年金の給付削減などを皮切りに、年金の支給開始の先延ばし、医療費の窓口支払い増、保育への公的責任を投げ捨てる新システムなど、社会保障のあらゆる分野で負担増と給付削減がすすめられよう

としています。「社会保障と税の一体改革」とは、「一体改悪」がその正体です。

第三は、日本経済も財政もいっそう破たんさせるということです。1997年に自民党橋本内閣が強行した消費税引き上げと医療費値上げなど総額9兆円の負担増は、当時、回復途上にあつた景気を一転して悪化させました。その結果、税率を上げたのに、逆に国と地方の借金はわずか4年間で200兆円も増えてしまいました。今回は、消費税10%で13兆円の増税になるほか、年金・医療などをあわせると年間20兆円もの負担増。しかも貧困と格差が広がり、多くの中小企業が経営難を訴え、地域経済が深刻になっているさなかの増税計画です。経済と財政に与える打撃ははかり知れません。

大震災による被害から立ち上がろうと懸命になっている被災地にまで襲いかかる冷酷な増税に、私たちは断固として反対します。日々納税者と直接向きあつて業務にあたる税務署職員の方々は、徴収した税金が一部の特権層のためにムダづかいされている実態を疑問視していることと存じます。ただしそれ以上に、大変な暮らしと営業をやりくりして税金を納めている私たち庶民のほうこそ怒っています。納税者の厳しい視線を心に置いて税務行政にあたられることを要望しつつ、当面の課題として、下記事項を申し入れます。

(以下略)